

成長戦略スパイラル

(政府の新成長戦略)
日銀の新たな資金供給策は、政府の「新成長戦略」と一体の政策。

日本経済の成長を支える分野として、▼環境・エネルギー▼医療・介護▼アジア戦略▼観光・地域活性化▼科学・技術▼雇用・人材の6つの柱を掲げ、政府として重点的に政策を展開することになっています。これによって、日本経済

の2020年までの向こう10年間の経済成長率を▼名目で平均3%を超える水準▼物価の変動を除いた実質で平均2%を超える水準が、政策目標として設定されます。

(日銀新政策の概要)

この「新成長戦略」を踏まえて打ち出された日銀の新資金供給策を、ひと言でいえば、環境・エネルギー、医療・介護など18分野の成長企業を資金面から支援しようと、日銀が低利の融資を行うというもの。とは言っても日銀は企業に直接資金を貸し出すことはできませんので、日銀と取引のある銀行を通じて行うこととなります。適用される金利は金融市場で調達する金利に比べかなり低い年率0・1%。資金供給の枠は1銀行あたり最大1500億円、総額3兆円です。期間は

原則1年。最大3回までの借り換えを認めるので、最長4年の貸し出しが可能になります。

(資金供給はどう行われるか)

銀行からの申請を受けて、日銀は国債などの担保を受け取る代わりに、年率0・1%という低金利で10億円の資金を供給します。当然、この地方銀行は金融機関として利ザヤを稼ぐ必要があるので、企業への貸出金利はプラ



日銀の政策

スラを上乗せします。しかし、適用される金利は概ね優良企業向けのプライムレート・優遇金利とほぼ同じ水準の低い金利になる見込みです。3回借り換えると融資期間は4年ということになります。

(新制度の問題点)

ただ制度を運用するうえで問題となりそうな点を3つ指摘できます。1つ目は、日銀という公的機関が関わる制度でありながら、将来性ある企業をどう定義してどう評価するのか、明確な基準が示されていないことです。2つ目は、実際の貸出にあたって民間銀行が行う企業の選定や貸出条件の審査に、恣意的な判断が入り込む可能性がなにかという点です。さらに3つ目は、政府系金融機関が行っている従来の制度融資とどこが違うのかという点です。

政府系金融機関が行っている従来の制度融資とどこが違うのかという点です。

(民間金融機関の評価)

融資担当者に聞くと「日銀が新しい制度を設けなくても、将来性ある産業や企業があれば、既に積極的に融資を実行している」「政府や日銀は実際に融資を行う銀行の実務が分かっている」といふなど、一様に冷めた反応です。さらに今回日銀が設定した3兆円の貸出枠は中堅の地方銀行の資金量並みの規模です。この資金規模では日本経済を浮揚させるには力不足です。しかも

日銀が最近発表した先月の銀行の貸出総額は1年前に比べて2%ほど減少し、企業向けの資金需要は伸び悩みが続いているのが実態です。

(デフレ脱却は可能か)

エコノミストの多くは日本の潜在的な成長率はいまや1%程度の水準に落ち込んでいて見えています。このような経済状況を踏まえると、政府の「新成長戦略」が目標とする▼3%の名目成長率▼2%の実質成長率を達成するのは容易ではありません。デフレ経済を持続的なプラス成長に転換させて、その水準を長く維持することがいかに難しいかはこの20年の日本経済の歩みを見れば分かります。

(政府・日銀の見方は楽観的)

景気が本格的に回復しない段階で財政再建を進めれば、デフレがさらに深刻になる恐れがあります。政府・日銀は来年には物価がプラスに転じてデフレから脱却できるという見通しを示しています。いまの景気が巨額の財政支出に支えられていることを考えると、やや楽観的ではないかと思えます。これは日本の財政・金融政策の手詰まり感を反映しています。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2010年7月5日(月) N0123

地域から明るい未来を作ろう